埼玉県立大学
SAITAMA PREFECTURAL UNIVERSITY

2024 年 3 月 26 日

犯罪・非行からの離脱 Desistance 研究に関する システマティックレビューについて

社会福祉子ども学科社会福祉学専攻の相良准教授らの研究グループは、犯罪・非行からの離脱 Desistance 研究に関するシステマティックレビューを行い、その研究成果を公開しました。

この研究は、近年増加傾向にある離脱研究の全体像を明らかにするものであり、今後の離脱研究の方向性を提示したという点で貴重なものとなっています。

この成果は、2024 年 3 月 11 日に Journal of Offender Rehabilitation 誌で公開されました。
https://www.spu.ac.jp/news/?itemid=2091&dispmid=508

1．ポイント

- 近年、犯罪学におけるメイントピックとなっている犯罪・非行からの離脱 Desistance に関する研究のシステマティックレビューを行った。
- 分析結果を踏まえて、「離脱に関する大規模調査が行える国とそうではない国とのギャップ」・「イギリスおよびアメリカに偏った離脱研究の状況」・「個人の変化に加えて社会の変化に着目した離脱研究を行う必要性」を今後の離脱研究の方向性として提示した。

2．研究内容

この 10 年間、犯罪・非行からの離脱 Desistance に関する研究は大きな注目を集め、離脱研究の全体像を明らかにすることが求められている。本稿では、2011 年から 2020 年までの英語論文（査読付き）を対象に、システマティックレビューを用いて、その全体像を明らかにした。

対象となった論文 196 本を分析した結果、①過去 10 年間で離脱研究が継続的に増加していること、②離脱研究のデザインは量的研究と質的研究がほぼ均等に分かれていること、③かなりの割合の離脱研究がイギリスかアメリカで行われていること、④離脱に関する研究のサンプルは比較的小規模なものが多いこと、⑤離脱研究の追跡期間は一般的に 5 年未満であること、⑥離脱研究において最も一般的に採用されている定義は第一次離脱であること、⑦離脱研究において基盤とする理論として社会発生理論（Sociogenetic theory）とアイデンティティ理論（Identity theory）が挙げられること、以上が明らかとなった。

分析結果を踏まえて、「離脱に関する大規模調査が行える国とそうではない国とのギャップ」・「イギリスおよびアメリカに偏った離脱研究の状況」・「個人の変化に加えて社会の変化に着目した離脱研究を行う必要性」を今後の離脱研究の方向性として提示した。

3．用語解説

Desistance：犯罪・非行からの離脱を意味する用語である。

4．謝辞

本研究は日本学術振興会より助成を受けた［助成番号 20K02170、20K13765］。

5．論文情報

掲載誌名：Journal of Offender Rehabilitation

論文タイトル：Mapping desistance research: a systematic quantitative literature review from 2011 to 2020

著者・所属：相良翔・埼玉県立大学、鈴木政広・Central Queensland University/Griffith University、山脇望美・人間環境大学、橋場典子・関西学院大学、竹中祐二　・摂南大学

リンク：https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/10509674.2024.2320437

6．問い合わせ先

埼玉県立大学社会福祉子ども学科社会福祉学専攻

准教授　相良　翔

E-mail：sagara-sho”at”spu.ac.jp

＊"at"を@に変更してください。